

Kenkyu Soshō No.597

研究
双書

開発途上国と
財政ガバナンス改革

小山田和彦:編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No. 597

小山田和彦編『開発途上国と財政ガバナンス改革』

Kaihatsu-tojōkoku to Zaisei-gabanansu-kaikaku

(Fiscal Governance Reform in Developing Countries)

Edited by

Kazuhiko OYAMADA

Contents

Introduction Public Financial Management and Fiscal Governance in Developing Countries
(Kazuhiko OYAMADA)

PART I GOVERNANCE: DEFINITIONS, INDICATORS, AND DONORS' ACTIVITIES

- Chapter 1 Concept of Governance: Major Donors' Definitions and Activities
(Masanori KONDŌ)
- Chapter 2 Governance Indications: Trends and Future Prospects (Masanori KONDŌ)
- Chapter 3 Governance of International Aid Agencies: IMF and the World Bank
(Hirohisa KOHAMA)

PART II FISCAL GOVERNANCE FROM THE INSTITUTIONAL PERSPECTIVE

- Chapter 4 Taxation and Governance in Developing Countries: Unfinished Task of Tax Reform in Vietnam (Kiyohito HANAI)
- Chapter 5 Pension System and Governance: Republic of Serbia (Masakazu SOMEYA)
- Chapter 6 Governance in Public Debt/Fiscal Management and Issues in Developing Countries (Chie KASHIWABARA)
- Chapter 7 Performance Measurement and Accountability (Hiroki NOGAMI)

PART III ECONOMIC CRISIS AND FISCAL GOVERNANCE REFORM

- Chapter 8 Economic Crisis in Europe and the Governance of Fiscal Policy: Lessons for Fiscal Policy Reform in Developing Countries (Hirohisa KOHAMA)
- Chapter 9 A Dynamic Analysis on Improving Fiscal System and Regulatory Capacity
(Kazuhiko OYAMADA)
- Appendix Governance Issues and Chronology of Financial/Economic/Fiscal Crises
(Chie KASHIWABARA)

[Kenkyu Sosho (IDE Research Series) No. 597]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2012

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

目 次

まえがき

序章 開発途上国における財政管理とガバナンス	小山田和彦	3
第1節 本書の背景と目的		3
第2節 本書の構成と各章の概要		11
第3節 本書全体から導出される結論および今後の展望		23
第I部 ガバナンスの定義および関連指標とドナーにおけるガバナンス問題		
第1章 ガバナンスの概念——主要ドナーの定義と取組み——		
	近藤正規	31
はじめに		31
第1節 ガバナンスの定義		32
第2節 国際機関による取組み		38
第3節 二国間ドナーによる取組み		45
結論		47
第2章 ガバナンス指標——現在の動向と展望——	近藤正規	51
はじめに		51
第1節 主要援助機関によるガバナンス指標の構築		52
第2節 代表的な既存の指標		57
第3節 財政ガバナンスに関する指標		69

第4節	新しいガバナンス指標構築へ向けた試み	76
第5節	ガバナンス指標をめぐる問題点	85
	結論	91
第3章	国際援助機関のガバナンス—— IMF・世界銀行を中心に——	
	小浜裕久	95
	はじめに——国際援助機関のガバナンスとは——	95
第1節	IMF・世界銀行のガバナンス	100
第2節	コンディショナリティとは何か	104
第3節	世界経済危機と2つの挑戦	105
第4節	金融危機とマクロ経済学	108
第5節	「グローバル・インバランス」と基軸通貨	110
第6節	資本主義の将来	114
第7節	IMFは変わりつつあるのか	116
第Ⅱ部 制度的側面からみた財政ガバナンス		
第4章	開発途上国における課税とガバナンス——ベトナム税制改革の 残された課題——	127
	花井清人	127
	はじめに	127
第1節	開発途上国における課税の特徴	130
第2節	課税とガバナンスの政治経済学	136
第3節	開発途上国の課税努力に関する実証的考察	141
第4節	ベトナムにおける課税とガバナンスの課題	149
	結論	157

第5章 社会保障とガバナンス——セルビア共和国のケース——	
.....	染矢将和.....167
はじめに	167
第1節 開発途上国の年金制度改革の経緯と背景	168
第2節 セルビア共和国における年金改革のケース	180
結論	194
第6章 開発途上国と債務管理におけるガバナンス	柏原千英.....199
はじめに	199
第1節 債務問題と公的債務管理をめぐる議論の展開	200
第2節 債務管理上のガバナンス要件と国際・地域機関	210
第3節 開発途上国の債務管理ガバナンスにおける課題	220
第4節 フィリピンにおける債務管理とガバナンス面での課題	224
おわりに	231
第7章 政策評価とアカウンタビリティ	野上裕生.....241
はじめに	241
第1節 開発研究とアカウンタビリティ	241
第2節 政策評価とアカウンタビリティ	251
第3節 アカウンタビリティ指標のあり方について——指標化の問題点——	
.....	262
むすび	279

第Ⅲ部 経済危機と財政ガバナンス改革

第8章 ヨーロッパ経済危機と財政ガバナンス——開発途上国における	
財政規律改革への教訓——	小浜裕久.....287
はじめに——財政規律なき「先進国」——	287

第1節 ユーロ圏形成と PIGS 経済	290
第2節 ギリシャ・アイルランド・ポルトガルに対する支援——危機と構造改革——	298
第3節 制度としてのユーロと開発途上国への教訓	306
第9章 財政制度および行政能力に関する動学的考察	315
.....小山田和彦.....	
はじめに	315
第1節 先行研究と本章の位置付け	318
第2節 モデル	323
第3節 経済の動学システムと制度変更の経済効果	333
第4節 主要な発見と今後の展望	351
補論 経済・金融・財政危機のクロノロジーとガバナンス問題	359
.....柏原千英.....	
はじめに	359
第1節 危機の事例とその特徴	359
第2節 危機への対処にともなうガバナンス問題	371
おわりに	374
索引	377

開発途上国と財政ガバナンス改革

第 I 部

ガバナンスの定義および関連指標と

ドナーにおけるガバナンス問題

第Ⅱ部

制度的側面からみた財政ガバナンス

第Ⅲ部

経済危機と財政ガバナンス改革

【あ行】

安定成長協定 (SGP) 291, 306
 移行経路 322, 333, 354
 欧州金融安定化メカニズム (EFSM)
 304
 欧州金融安定基金 (EFSF) 304, 306
 欧州中央銀行 (ECB) 89, 295, 302, 306,
 312-314
 応答可能性 242
 汚職 4, 32, 38, 42-44, 46, 53, 59, 63-68,
 73, 76, 79-81, 83, 86, 138, 144, 156,
 176, 289, 309, 318, 321, 324-327, 337,
 353
 お役所仕事 322

【か行】

改革趣意書 298, 311
 改革要求 316, 328-333, 340, 354
 開発援助委員会 (DAC) 164, 254
 確定拠出型 173
 確定支給型 174
 課税努力 128, 141-145, 157
 監査制度 77, 222
 関税 36, 66, 136, 150-152, 157, 235, 291,
 370
 既得権益 7, 24, 179, 213
 行政能力 69, 138, 176, 194, 223, 254, 309,
 315, 322, 328
 業績測定 40, 243, 252, 280
 競争力協定 306
 ギリシャ支援 290, 298
 金融市場 107, 168-170, 172, 176-180,
 191, 194, 202, 223, 231, 318
 偶発債務 35, 206, 210, 221, 225, 228-230,
 233
 グローバル・インバランス 100, 106,
 110
 経済危機 24, 95, 105, 108, 115, 182, 199,
 233, 290, 301, 308, 310, 316, 320, 323,
 333

アジア—— 96
 世界—— 82, 99, 105-108, 118, 287
 公共財政管理 (PFM) 4, 8-10, 27, 34,
 37-40, 47-49, 69, 355
 公共支出レビュー (PER) 3, 72
 公共投資 172, 322, 325-328, 333, 337-
 339
 公的債務管理 199-202, 205-207, 210,
 220-222, 224, 231-233, 312
 ——ガイドライン (PDM ガイドライ
 ン) 200, 210, 220-224, 230
 公的資本 317, 323-326, 330, 333-336,
 339, 342, 347
 強欲資本主義 108, 115, 122
 効率性 5, 41, 70, 89, 95, 134, 155, 178,
 191, 254, 318, 320, 324, 354
 高齢化 156, 167-169, 186
 国際援助機関 95, 109, 140
 国債管理 200, 231
 国際資本移動規制 100
 国際通貨基金 (IMF) 3, 37, 39, 56, 70,
 95, 98-105, 109-112, 116-119, 121-
 124, 130, 164, 167, 169, 180, 196,
 200, 210, 220, 231, 247, 287, 297, 300,
 310-314, 316, 320, 359, 371
 国際連合開発計画 (UNDP) 32, 42-44,
 51, 54, 65, 79-81, 93, 253
 個人所得税 134, 136, 150, 154

【さ行】

財政
 ——ガバナンス 9, 10, 23, 31, 34-36,
 39, 47, 60, 167, 169, 192, 289, 308,
 315-318, 320-323, 328, 339-341, 351-
 353
 ——管理 3-5, 27, 37, 51, 59, 69, 77,
 206, 309, 355
 ——規律 3, 35, 168, 179, 206, 221,
 287-289, 306, 309
 ——責任法 (FRA) 26, 171, 228, 323
 ——的社会契約 138, 139

債務管理オフィス (DMO) 210, 212, 221, 224, 228
 債務ブレーキ法 307, 309
 サブプライム・ローン問題 105-108, 120, 311
 資源収入 137, 141, 157
 持続性 170, 172-174, 176-178, 186, 203, 307, 369
 指標 38, 40, 42-44, 51-55, 57-93, 141-145, 203, 252-263, 266, 277-280, 309, 319, 322, 352
 アカウンタビリティ—— 241, 266, 269, 273, 278, 280
 ガバナンス—— 51-55, 57, 78, 80-83, 85-93, 143-145, 191
 社会—— 253, 257, 266, 277, 280
 成果—— 241, 253-262, 279
 パフォーマンス—— 369, 371
 就職 (Career Concern) モデル 319
 情報の非対称性 318
 新古典派経済学 99
 人的資本 64, 317, 321, 323-325, 328, 330, 333-336, 339, 342, 347, 350-352
 政策改革条件 (コンディショナリティ) 3, 39, 96, 103-106, 169, 247, 273, 298, 369, 372
 政策評価 10, 217, 241, 251-253, 257, 262, 279
 政策立案の罟 345, 348, 352
 税制改革 127-130, 140, 148-150, 154, 157, 242, 247, 369
 政府開発援助 (ODA) 36, 57, 75, 136, 141-143, 145
 政府債務残高 204, 288, 292
 税務行政 24, 25, 127-130, 134, 136, 148, 155-157, 369
 世界銀行 (世銀) 3, 36-42, 51-63, 69, 75-79, 90-93, 95, 99, 102-104, 131, 145, 156, 167, 174-177, 180, 184, 191-194, 200, 204, 207, 210, 212-214, 217, 220, 224, 231, 310, 359, 366
 説明責任 (アカウンタビリティ) 5, 9, 31, 33, 39, 55, 59, 64-66, 68, 77, 100, 116, 139, 144, 156, 210, 220, 241-254,

256, 262, 266, 268, 273, 278-280, 317, 320, 372
 セルビア 180-182, 184-190, 192-195
 選挙サイクル 205, 319
 ソーシャル・セーフティ・ネット 167

【た行】

多階型年金制度 175, 193
 「中心国」と「周辺国」 296
 積み立て方式 169
 適正性 172-174, 178, 185, 187, 190
 動学システム 331, 336
 投票権の改革 99, 102
 透明性 4, 9, 24, 25, 32, 38, 46, 59, 64, 69-71, 75-77, 82-84, 91, 130, 144, 148, 156, 212, 217, 220, 242, 301, 317-322, 324
 特別会計 7, 26, 35
 独立評価オフィス (IEO) 118, 369, 371

【な行】

ニュー・パブリック・マネジメント (NPM) 4, 8, 26, 206, 222, 231
 人間開発指数 (HDI) 253-258
 年金 25, 156, 167-180, 183-195, 207, 223, 225, 289, 295, 307, 309, 369
 ——基金の赤字化 186, 189
 納税協力 128, 130, 139, 155
 能力開発 9, 24, 26, 329, 347, 350-353

【は行】

PIGS 289, 292, 295, 298
 フィリピン 149, 200, 224, 230-232
 付加価値税 134, 136, 140, 148, 150, 154, 248, 251, 369
 賦課方式 169, 172-175, 186
 ベトナム 41, 130, 149-151, 154-157
 法人所得税 134, 137, 150, 154
 ポピュリスト的政策 300
 Political Agency モデル 319

【ま行】

マクロ経済学 93, 99, 106, 108, 117, 318
みなし拠出建て方式 174, 175

【や行】

融資制度（ファシリティ） 359, 368, 372
予算外資金 7, 35

【ら行】

リーマン・ショック 58, 108, 287
利害関係者 4, 24, 179, 193, 220, 231, 252,
323, 353
リスク管理 70, 206, 212

【わ行】

ワシントン・コンセンサス 99

お や ま だ か ず ひ こ
小山田和彦 (アジア経済研究所開発研究センター経済社会展望研究グループ)

こ ん ど う ま さ の り
近藤 正規 (国際基督教大学教養学部上級准教授)

こ は ま ひ ろ ひ さ
小浜 裕久 (静岡県立大学国際関係学部教授)

は な い き よ ひ と
花井 清人 (成城大学経済学部教授)

そ め や ま さ か ず
染矢 将和 (千葉経済大学経済学部准教授)

か し わ ば ら ち え
柏原 千英 (アジア経済研究所開発研究センター金融・財政研究グループ研究グループ長代理)

の が み ひ ろ き
野上 裕生 (アジア経済研究所開発研究センター主任調査研究員)

一執筆順一

開発途上国と財政ガバナンス改革

研究双書No.597

2012年 1 月11日 発行

定価 [本体4700円 + 税]

編 者 小山田和彦

発行所 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2

研究支援部 電話 043-299-9735
FAX 043-299-9736
E-mail syuppan@ide.go.jp
<http://www.ide.go.jp>

印刷所 日本ハイコム株式会社

©独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2012

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04597-6

「研究双書」シリーズ

(提示した価格は税込み価格です)

584	新興民主主義国における政党の動態と変容 佐藤章編	2010年	341p.	4410円	多元社会の民主主義における政党の今日的状況を多面的に解明。アジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカの国々を取り上げた、地域横断的な事例研究の試み。
585	アジア諸国の障害者法 法的権利の確立と課題 小林昌之編	2010年	228p.	3045円	アジア7カ国の障害者法の発展状況を国連障害者権利条約に照らして考察。権利に基づくアプローチを視点に各国における障害者の権利確立の現状と課題を明らかにする。
586	国際リサイクルをめぐる制度変容 小島道一編	2010年	291p.	3885円	アジア各国の再生資源や有害廃棄物に対する貿易規制や国際的な規制を紹介するとともに、環境汚染の防止と資源循環の両立をめざし、規制のあり方について論じる。
587	メキシコのビジネスグループの進化と適応 その軌跡とダイナミズム 星野妙子著	2010年	243p.	3150円	グローバル競争の激化にもかかわらず成長を続ける新興国のビジネスグループ。その適応と進化のダイナミズムを、メキシコ最大手の20ビジネスグループに探る。
588	中国の水環境保全とガバナンス 太湖流域における制度構築に向けて 大塚健司編	2010年	274p.	3570円	中国の水環境問題解決のために求められるガバナンスとは？ 2007年水危機以降の太湖流域における計画、政策、参加をめぐる新たな展開を分析し制度構築の課題を明らかにする。
589	アジアの産業発展と技術者 佐藤幸人編	2010年	168p.	2205円	経済発展の根幹は技術発展であり、技術発展の主たる担い手は技術者である。本書は技術者に焦点を当てて経済発展のメカニズムを論じた、新しいアジア経済論の試みである。
590	中東アラブ諸国における民間部門の発展 土屋一樹編	2010年	218p.	2835円	中東アラブ諸国に共通する経済開発の課題である民間部門の発展について、中東湾岸諸国とエジプトを主な対象とし、その沿革、現状、発展制約要因を明らかにする。
591	国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化 国宗浩三編	2010年	378p.	4935円	金融グローバル化の進展により、東アジア新興国も国境を越える資金移動から様々な影響を受けている。国際資金移動の変遷と、これら諸国の経済構造変化との関連を探る。
592	グローバル競争に打ち勝つ低所得国 新時代の輸出指向開発戦略 山形辰史編	2011年	237p.	3150円	低所得国であるバングラデシュやカンボジアは、グローバル競争に負けるしかないのだろうか。現代の低所得国がどのようにして経済発展や貧困削減を遂げられるかを考える。
593	朝鮮社会主義経済の理想と現実 朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理 中川雅彦著	2011年	237p.	3150円	ベルリンの壁崩壊とともに「北朝鮮崩壊」論が唱えられるようになって20年以上経った今もしぶとく生き残っている朝鮮社会主義経済。現地発の一次資料によって実態に迫る。
594	新興諸国における高齢者生活保障制度 批判的社会老年学からの接近 宇佐見耕一編	2011年	273p.	3570円	本書では、新興諸国における高齢化に関する諸政策に焦点を当て、それがいかなる性格のものであるのかを批判的社会老年学を切り口として解明を試みている。
595	ラオスにおける国民国家建設 理想と現実 山田紀彦編	2011年	354p.	4725円	本書では、「チンタナカーン・マイ」(新思想)政策を再検討した上で、社会主義の「理想」と国民国家建設の「現実」との間で試行錯誤する現在のラオスの姿を描いている。
596	変容する途上国のトウモロコシ需給 市場の統合と分離 清水達也編	2011年	272p.	3675円	バイオ燃料原料や新興国で飼料としての消費が拡大しているトウモロコシ。グローバル化の一方で多様な需給構造もみられる。食糧危機にいたるまでの構造変化に注目して分析。